

【事務事業名】 <b>水辺環境の保全・整備事業</b>		【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 1 自然環境 (1) 自然の保護と回復 水辺環境の保全と整備		【開始年度】 平成15年					
【主管部課】 水と緑事業本部公園緑地課									
【実施根拠】 府中市立公園条例 府中市緑の基本計画 府中市環境基本計画		【類似・関連事業】 水と緑のネットワーク化に関する事業							
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 市民からも、身近な水辺で自然に親しめる施設の要望が多い。									
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は	水辺との共生を望む市民								
どのような方法で(どの細事業を活用して)	市民との協働により、管理、運営を踏まえて親水路を整備する。								
どのような状態にしたいか	身近に水とふれあえる場を整備することにより、市民生活に憩いとやすらぎを与える。								
【評価指標】									
基本指標(単位) = 親水路整備延長 (m)		参考指標(単位) =							
【指標の考え方】 本事業が水辺空間を整備及び確保することを目標としているため、親水路の整備を行う延長を指標として選定した。		【指標の考え方】							
【目標値の設定根拠】 目標値: 当面整備を予定している親水路の延長 / 実績値: 整備を行った親水路延長の累積		【目標値の設定根拠】							
	15年度	16年度	17年度	18年度		15年度	16年度	17年度	18年度
目標達成率	0.0%	45.5%	45.5%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	220	220	220	220	目標値				
実績値	0	100	100		実績値				

<b>2 Do:実施</b>						
【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)
親水路整備基本設計委託(H17)	2,940	0	0.1人	3,738,941	設計延長 (m)	120
			人	0	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!
平成15・16年度は、整備が可能な区間(100m)の設計及び工事を実施し、残区間(120m)については、官民境界の確定作業を勧奨して、平成17年度に基本設計を実施した。						

<b>3 Check:評価</b>	
[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている [ A ]
[実施の必要性] 市が実施すべき事業か、同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。 [ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 都市化が進み用水路が暗きょ化される中で、残り少ない自然を保全し、水とのふれあいの場を提供することは、市民が快適な生活を営むために必要な事業である。	
[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき [ A ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 親水路整備についての計画から管理運営までを既に地域住民と協働により実施している。	
[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み [ B ]
[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み [ B ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 官民境界が確定した場合の用地の付替え交換等を検討する。 また、整備工事は市が施工するが、施設管理については地域住民に要請する。	
[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。 [ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 身近に水にふれあう機会をつくり、水辺環境の保全に対する意識の高揚を図るための手法として必要な事業である。	

<b>[今後の課題]</b>
目標達成には、官民境界確定及び用地確保が必要であり、関係権利者の理解と協力が不可欠である。

<b>4 Action:見直し</b>						
<b>[今後の具体的な対策]</b>						
現在ある水路を整備することだけでなく、河川に沿った緑の骨格を形成し、多くの市民にとって水辺のアメニティやオープンスペースとしての機能を有する空間を確保するための方法を検討していかなければならない。						
<b>[総合評価]</b>						
<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <b>A 現状のまま継続</b>                      1 大幅な見直しは必要ない                      2 見直しには法令等の改正が必須                      3 見直しの必要性があるが時期尚早                      4 現状では見直しが不可能                 </td> <td style="vertical-align: top;"> <b>B 見直して継続</b>                      1 重点化・拡大                      2 構成事業の見直し                      3 構成事業の移行                      (他事務事業への移行)                      4 規模の縮小                 </td> <td style="vertical-align: top;"> <b>C 休止・廃止</b>                      1 休止                      2 廃止                      3 完了                      ( _____年度)                 </td> </tr> </table>	<b>A 現状のまま継続</b> 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	<b>B 見直して継続</b> 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	<b>C 休止・廃止</b> 1 休止 2 廃止 3 完了 ( _____年度)	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </table>	A	1
<b>A 現状のまま継続</b> 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	<b>B 見直して継続</b> 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	<b>C 休止・廃止</b> 1 休止 2 廃止 3 完了 ( _____年度)				
A						
1						
<b>[コメント]</b>						
既存施設を活用し、自然とのふれあいに関する仕掛けづくりに努める。 また、水辺環境の保全に対する市民及び関係権利者等への意識啓発に努めるとともに、理解と協力を求め、目標達成に向け事業を推進する。						

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	A
都市化が進む中で、自然を保全し、水とのふれあいの場を確保し、市民生活に潤いをもたらす事業である。今後の整備事業においては、既存施設の活用を前提として、市民の理解と協力のもとに、効果的な水辺環境の保全・整備を図っていくことが必要である。	1

平成18年度事務事業評価表

<b>【事務事業名】</b> <b>雨水の地下還元事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 1 自然環境 (1) 自然の保護と回復 雨水の地下還元	<b>【開始年度】</b> 平成7年度
<b>【主管部課】</b> 環境安全部環境保全課		

<b>【実施根拠】</b> なし	<b>【類似・関連事業】</b> なし
---------------------	------------------------

**【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】**  
 市民自らが行える自然環境保全のひとつの方法であり、市民の意識啓発を促す良い施策である。  
 なお、雨水浸透施設設置補助事業については、平成17年度に施行された府中市エコハウス設備設置補助金交付要綱により、エコハウス設備の一つとして規模要件を緩和して実施している。

**1 PLAN:計画**

<b>【事業の目的・目標】</b>	
事業の対象は	市内の個人住宅(一般市民)
どのような方法で(どの細事業を活用して)	府中市エコハウス設備設置補助金交付要綱に基づき、雨水浸透ますの設置個数に応じて設置費用の一部を助成
どのような状態にしたいか	雨水浸透ますを普及させ、本来の水循環を復活させることにより、湧水の保全やヒートアイランド対策に寄与する。

<b>【評価指標】</b>									
基本指標(単位) = 雨水浸透ます設置基数(基)					参考指標(単位) = 歩車道の浸透性舗装(m)				
<b>【指標の考え方】</b> 雨水浸透量は雨水浸透ますの基数にほぼ比例することから、雨水浸透ますの設置基数の推移に着目することが適当である。					<b>【指標の考え方】</b> 雨水の地下への還元や下水管の負荷を軽減するなど、環境などに配慮した事業であるため、参考指標として適当である。				
<b>【目標値の設定根拠】</b> 過去の実績をふまえ、環境基本計画に基づいて増加させる方向で設定。					<b>【目標値の設定根拠】</b> 平成18年度数値は、見込み。				
	15年度	16年度	17年度	18年度		15年度	16年度	17年度	18年度
目標達成率	25.0%	8.0%	6.7%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%
目標値	12	25	30	60	目標値				250
実績値	3	2	2		実績値	241	253	275	

**2 Do:実施**

<b>【事業の概要】</b> (事業費及び特定財源/単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)
雨水浸透施設設置補助事業	60	0	0.2 人	1,657,883	雨水浸透施設 (基)	2
			人	0	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!

雨水浸透施設設置補助事業: 雨水浸透施設設置にあたり、標準工事費の2分の1を助成する。  
 平成17年度 雨水浸透ます / 350 30,000円×2基 = 60,000円  
 その他、同要綱で、個人住宅の雨水貯留槽公共施設にも助成を行っている。また、公共施設に雨水貯留槽を設置する、道路に浸透性舗装を導入するなど行っている。

3 Check:評価		
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]
<p>&lt;必要性&gt; 新設住宅では下水道の新設等に伴い設置の普及が下水道課により図られているが、既設住宅では行われていない。雨水浸透は水循環の復活という公共性の高い事業であるが、設置者にはメリットが少ないこと、既設住宅では新設住宅に比べて費用負担が大きいことから、費用負担の一部を市で助成し設置を誘導する必要がある。</p>		
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]
<p>&lt;有効性&gt; 下水道新設に伴う雨水浸透施設は進んでいるが、助成制度による普及は伸び悩んでいる。水循環が目に見える形となっていて、かつ自然環境面でも大きな役割を担っている湧水が依然減少傾向にあることから、湧水を中心とした環境学習事業を実施して設置をPRするなど、普及方法の見直しが考えられる。</p>		
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ C ]
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ C ]
<p>&lt;効率性&gt; これまで新設住宅へも助成を行ってきたが、下水道課で中高層や開発行為への指導のほか、「府中市合流下水道緊急改善計画報告書」の方針として下水道事業で整備することが示され、個人住宅(新設)への普及も実績があがっていることから、既設住宅を中心に設置を推進する方向に転向した。</p>		
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]
<p>&lt;妥当性&gt; 個人住宅に対する浸透施設設置義務化等の社会情勢に現状から、浸透ますの設置助成と浸透舗装の設置は、達成に妥当である。</p>		

【今後の課題】
<p>雨水浸透施設については、住宅事情の変化等で、自己負担分に対して設置者のメリットが少ない状況になってきており、補助金による設置数が減少している。助成金額を増額せずに設置数を増やすためには、雨水浸透ます以外の方法の模索や、より効果的な普及啓発事業を展開することが、今後の課題である。</p>

4 Action:見直し		
【今後の具体的な対策】		
<p>当該事業を継続していくことは水循環の復活に寄与するが、個人の費用負担のうに設置を普及するためには、制度の更なる見直しと啓発が必要となる。すでに助成制度は見直しを行ったが、さらに申請手続きの簡素化を検討するとともに、湧水をテーマとした水循環に関する環境学習事業を実施して浸透ます設置の啓発に取り組む。</p>		
【総合評価】		
<p>A 現状のまま継続</p> <p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性があるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p>	<p>B 見直して継続</p> <p>1 重点化・拡大</p> <p>2 構成事業の見直し</p> <p>3 構成事業の移行 (他事務事業への移行)</p> <p>4 規模の縮小</p>	<p>C 休止・廃止</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了 ( _____年度)</p>
		A
		3
【コメント】		
<p>平成17年度に行った要綱の改正による見直し後の動向をふまえたうえで、今後の見直し内容を検討するのが妥当である。</p>		

行政評価委員会からのコメント	
<p>雨水の地下還元事業の二つの柱は、雨水浸透施設設置補助事業と歩車道の浸透性舗装であるが、歩車道の浸透性舗装についてはその効果が大きいので積極的に推進していくべきである。またその内、雨水浸透施設設置補助事業については、設置実績が目標値に比べてあまりに少ないので、市民への事業効果をPRし設置実績をあげるように啓発していくことが重要であろう。</p>	A
	1

【事務事業名】 <b>公園整備事業</b>	【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 2 公園・緑地 (1) 公園 公園の整備	【開始年度】 昭和29年
【主管部課】 水と緑事業本部公園緑地課		

【実施根拠】 府中市立公園条例 府中市緑の基本計画	【類似・関連事業】 自然とのふれあいにに関する事業
---------------------------------	------------------------------

【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】  
 地域の間関係が希薄になっていると言われている中で、市民の交流の場や子供の遊び場など地域の人々が集い、楽しめるため公園に対する要望は多い。

**1 PLAN:計画**

【事業の目的・目標】	
事業の対象は	市民
どのような方法で(どの細事業を活用して)	利用しやすいように、歩いていける範囲に公園の築造と整備を行う。
どのような状態にしたいか	バリアフリーを進めるとともに、災害時の応急対策用の備蓄倉庫の設置場所や避難場所などとして、多目的に活用できるようにする。

【評価指標】	
基本指標(単位) = 公園の面積 (ha)	参考指標(単位) =
【指標の考え方】 本事業が公園の整備と確保を目的とした事業であるため、整備・確保した公園の面積を指標として選定した。	【指標の考え方】
【目標値の設定根拠】 府中市緑の基本計画で将来目標とした都市公園の面積(ha)。	【目標値の設定根拠】

	15年度	16年度	17年度	18年度		15年度	16年度	17年度	18年度
目標達成率	46.9%	47.1%	47.6%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	353	353	353	353	目標値				
実績値	165.4	166.3	167.9		実績値				

**2 Do:実施**

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)
都市公園等園内整備事業	49,770	0	1.6 人	62,553,061	整備箇所数 (か所)	58 1,078,501.0
新設公園築造事業	405,290	30,000	0.7 人	380,882,589	築造箇所数 (か所)	2 190,441,294.6
砂場の汚染対策	3,969	0	0.1 人	4,767,941	砂場の数 (か所)	180 26,488.6
仲よし広場整備事業	3,360	0	0.1 人	4,158,941	整備箇所数 (か所)	1 4,158,941.3
			人	0	( )	#DIV/0!

新設公園築造事業の特定財源は、国からの補助金である。(平成17年度)

3 Check:評価			
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]	
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ B ]	
<b>&lt;必要性&gt;</b> 都市化が進展する中で、都市の緑とオープンスペースの整備は市で行うべきである。			
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ A ]	
<b>&lt;有効性&gt;</b> 公園整備に必要な事業内容となっている。			
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ D ]	
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
<b>&lt;効率性&gt;</b> 市が実施する公園整備事業で民間活力を活用することはできないが、開発行為等で事業者より協力を受けている。			
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]	
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 公園整備に必要な事業構成となっている。			

## 【今後の課題】

住宅地や商店街など身近な場所の緑を増やし緑豊かな生活環境を創出する必要がある。

## 4 Action:見直し

## 【今後の具体的な対策】

新設公園を計画、設置することはもとより、既設公園施設での利用者の安全を第一に、老朽化した遊具交換や施設の補修等を行っていく。

## 【総合評価】

A 現状のまま継続	B 見直して継続	C 休止・廃止	
1 大幅な見直しは必要ない	1 重点化・拡大	1 休止	A
2 見直しには法令等の改正が必須	2 構成事業の見直し	2 廃止	
3 見直しの必要性があるが時期尚早	3 構成事業の移行 (他事務事業への移行)	3 完了 (____年度)	1
4 現状では見直しが不可能	4 規模の縮小		

## 【コメント】

開発行為等により民間から協力を受けているが、公園整備事業は民間活力を活用することはできない事業である。また、高齢者、障害者等へのバリアフリー化を含めて、施設の補修・整備が必要である。

行政評価委員会からのコメント	
公園には誰もが安心して利用できる交流や遊びの場としての機能の他に、災害時の応急対策用の備蓄倉庫の設置場所や避難場所としての機能が求められている。 このような状況を踏まえたうえで、公園の新設を計画的に行っていくとともに、既設公園については、安全を第一に施設整備を行っていくことが重要である。	A  1

平成18年度事務事業評価表

【事務事業名】 <b>公園管理事業</b>		【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 2 公園・緑地 (1) 公園 公園管理の充実			【開始年度】 昭和45年				
【主管部課】 水と緑事業本部公園緑地課		【実施根拠】 都市公園法 府中市立公園条例 府中市仲よし広場条例				【類似・関連事業】 なし			
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 特に、地域に密着した街区公園や仲よし広場については、多くの場所で地元で、清掃を実施している。									
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は		自治会や老人クラブ、シルバー人材センター等							
どのような方法で (どの細事業を活用して)		地域住民が自主的に公園の管理、清掃を行い、市が処理等のサポートをする。							
どのような状態にしたいか		地域住民に愛され、見守られた清潔で安全な公園等にする。							
【評価指標】									
基本指標(単位) = 街区公園と仲よし広場のうち、地元団体に委託した数 (箇所)				参考指標(単位) =					
【指標の考え方】 地域に密着した公園・仲よし広場は、地域住民による管理を進めること。				【指標の考え方】					
【目標値の設定根拠】 地域に密着している街区公園と仲よし広場の箇所数を目標とする。				【目標値の設定根拠】					
	15年度	16年度	17年度	18年度		15年度	16年度	17年度	18年度
目標達成率	80.5%	77.9%	76.8%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	221	226	228	232	目標値				
実績値	178	176	175		実績値				

<b>2 Do:実施</b>						
【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)
公園等清掃業務委託	14,507		0.7 人	20,099,589	清掃公園等数 (箇所)	175 114,854.8
砂場の殺菌	3,969		0.1 人	4,767,941	延べ利用者 (人)	657,000 7.3
公共施設の安全点検	0		1 人	7,989,413	公園等数 (箇所)	353 22,632.9
			人	0	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!

<b>3 Check:評価</b>			
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]	
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]	
<b>&lt;必要性&gt;</b> 清潔で安全な公園を維持することは、市民が快適な生活をおくるうえで不可欠なファクターである。			
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ A ]	
<b>&lt;有効性&gt;</b> 地域住民や地域団体との連携が保たれ、事業は順調に履行されており十分な成果が得られている。			
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ D ]	
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
<b>&lt;効率性&gt;</b> 公園等は周辺住民から愛され、住民自ら管理することが肝要である。既に地域住民との連携が図られており、これ以上の削減は不可能と考える。			
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]	
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 公園等の管理は、地域住民が中心となり自主的に行われることが大切である。現行の事業構成はこの目的に合うものであ			

<b>【今後の課題】</b>
地域住民の自主的な参加の拡充

<b>4 Action:見直し</b>			
<b>【今後の具体的な対策】</b>			
今後、更に地元団体に委託を拡充し、公園等の維持管理を図っていかなければならない。また、学校教育の一環として公園等の清掃活動を組み入れるなど、多方面への協力の呼びかけを検討していく。			
<b>【総合評価】</b>			
A 現状のまま継続	B 見直して継続	C 休止・廃止	A
1 大幅な見直しは必要ない	1 重点化・拡大	1 休止	
2 見直しには法令等の改正が必須	2 構成事業の見直し	2 廃止	1
3 見直しの必要性があるが時期尚早	3 構成事業の移行 (他事務事業への移行)	3 完了 ( _____年度)	
4 現状では見直しが不可能	4 規模の縮小		
<b>【コメント】</b>			
市民の手で快適な公園が維持できるよう市民との連携を保ちながら事業を進めていきたい。			

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	A
公園施設等の公共的な施設は、原則的に市が責任を持ちながらも、地域と一体となって管理運営を行っていくことが必要である。 地域住民との協働で公園を管理していく本事業には、地域住民の協力が不可欠であり、実施団体の拡充を図る必要がある。	1



<b>【事務事業名】</b> <b>都市緑化推進事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 2 公園・緑地 (2) 緑の創造 都市緑化の推進	<b>【開始年度】</b> 昭和47年
<b>【主管部課】</b> 水と緑事業本部公園緑地課		

<b>【実施根拠】</b> 府中市自然環境の保全及び育成に関する条例 府中市地域まちづくり条例 府中市みどりの保護及び育成に関する要綱 府中市開発事業に関する指導要綱	<b>【類似・関連事業】</b> 都市景観に関する事業
---	--------------------------------

**【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】**  
 国や各自治体においても都市緑化の推進は重要施策として位置付けであり、様々な事業を展開している。また、緑化指導は、各自治体も「行政指導」という枠内で、本市と同様に事業者等に理解と協力を求めている状況である。

**1 PLAN:計画**

<b>【事業の目的・目標】</b>	
事業の対象は	府中市地域まちづくり条例第17条に該当する開発事業
どのような方法で(どの細事業を活用して)	府中市開発事業に関する指導要綱に基づき、事業者公園及び緑地を設置してもらう。
どのような状態にしたいか	事業者による無秩序な開発を防ぎ、公園及び緑地の設置を義務付けることで、良好な生活環境を創出する。

**【評価指標】**

基本指標(単位) = 確保できた公園及び緑地の面積 (㎡)	参考指標(単位) =																																								
<b>【指標の考え方】</b> 本事業は、緑化指導等により、公園・緑地の一定の緑を確保することを目的とした事業であるため。	<b>【指標の考え方】</b>																																								
<b>【目標値の設定根拠】</b> 目標値: 開発事業に関する指導要綱に基づく必要な緑地及び公園の面積 実績値: 実際に確保できた面積	<b>【目標値の設定根拠】</b>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>138.0%</td> <td>109.3%</td> <td>107.4%</td> <td>#VALUE!</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>47,927</td> <td>16,055</td> <td>13,035</td> <td>必要面積</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>66,129</td> <td>17,554</td> <td>14,004</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		15年度	16年度	17年度	18年度	目標達成率	138.0%	109.3%	107.4%	#VALUE!	目標値	47,927	16,055	13,035	必要面積	実績値	66,129	17,554	14,004		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標達成率</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		15年度	16年度	17年度	18年度	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	目標値					実績値				
	15年度	16年度	17年度	18年度																																					
目標達成率	138.0%	109.3%	107.4%	#VALUE!																																					
目標値	47,927	16,055	13,035	必要面積																																					
実績値	66,129	17,554	14,004																																						
	15年度	16年度	17年度	18年度																																					
目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																																					
目標値																																									
実績値																																									

**2 Do:実施**

<b>【事業の概要】</b> (事業費及び特定財源 / 単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)
開発事業に伴う緑化指導	0	0	0.4 人	3,195,765	17年度指導件数(件) 103	31,026.8
			人	0	延べ利用者 (人)	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!

<b>3 Check:評価</b>			
[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]	
[実施の必要性] 市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]	
<b>&lt;必要性&gt;</b> 開発事業を市が規制することで良好な生活環境を創出することができる。			
[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]	
<b>&lt;有効性&gt;</b> 緑地の算出基準を見直すことで、府中市にあった、よりよい緑化形態になることが考えられる。			
[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
<b>&lt;効率性&gt;</b> 職員の指導及び検査による人件費がトータルコストであるため、コスト削減は難しい。			
[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]	
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 条例に規定した要綱に基づき指導を行っており、妥当である。			

**[今後の課題]**

今後、本事業は「府中市開発事業に関する指導要綱」の規定による面積要件をクリアするだけでなく、緑地の算出基準を見直すことで、緑の質にも配慮しつつ、高木や中木で一定のボリュームを保つよう、バランスのとれた緑の確保を目指していく。

<b>4 Action:見直し</b>			
<b>[今後の具体的な対策]</b>			
平成18年度に「府中市開発事業に関する指導要綱」の改正を行い、そのことに伴い、「府中市緑地の算定基準」を制定する予定である。これらの改正、制定により、見直しを図ることで、府中市にあったよりよい緑化形態を造成していく。			
<b>[総合評価]</b>			
A 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B 見直して継続 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	C 休止・廃止 1 休止 2 廃止 3 完了 ( _____年度)	B       2
<b>[コメント]</b>			
平成18年度に指導要綱の改正などを行うことで、府中市の緑地の考え方を示す予定である。今後も随時見直しを図り、その時代に則した基準を作成していく必要がある。			

平成18年度事務事業評価表

<b>【事務事業名】</b> <b>緑化活動支援事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 2 公園・緑地 (2) 緑の創造 緑化活動の支援	<b>【開始年度】</b> 平成3年
<b>【主管部課】</b> 水と緑事業本部公園緑地課		

<b>【実施根拠】</b> なし	<b>【類似・関連事業】</b>
---------------------	------------------

**【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】**  
 来場者の反応は非常によく、グリーンフェスティバルにおいて行っている緑化相談、緑化講習会の人気も高い。近隣の市町村でも同じような内容の事業を行っている。

**1 PLAN:計画**

<b>【事業の目的・目標】</b>	
事業の対象は	緑化活動に協力できる市民
どのような方法で(どの細事業を活用して)	苗木・草花頒布等の各緑化推進事業を通して、市民に対して緑にふれあう機会を提供することにより、緑化のこころを育ませる。
どのような状態にしたいか	市内の住環境におけるみどりの存在を維持し、また拡大する。

**【評価指標】**

基本指標(単位) = 地域グリーンフェスティバル来場者数 (人)					参考指標(単位) =				
<b>【指標の考え方】</b> 出来るだけ多くの来場者が得られることを目標とするため。					<b>【指標の考え方】</b>				
<b>【目標値の設定根拠】</b> ここ数年で、最多の来場者数を目標とする。					<b>【目標値の設定根拠】</b>				
	15年度	16年度	17年度	18年度		15年度	16年度	17年度	18年度
目標達成率	100.0%	103.6%	101.8%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	5,500	5,500	5,700	5,800	目標値				
実績値	5,500	5,700	5,800		実績値				

**2 Do:実施**

<b>【事業の概要】</b> (事業費及び特定財源/単位:千円)							
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値		単価(円)
地域グリーンフェスティバル	1,346		0.4 人	4,541,765	来場者 (人) 5,800		783.1
植木・花卉即売事業委託	105		0 人	105,000	購入者 (人) 1,000		105.0
苗木・草花の頒布	787		0.2 人	2,384,883	頒布数 (本) 1,500		1,589.9
緑化啓発用草花等の配付	262		0.1 人	1,060,941	配付数 (鉢・袋) 521		2,036.4
学校・保育所種子球根配付	750		0.2 人	2,347,883	配付数 (袋) 6,000		391.3

<b>3 Check:評価</b>		
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]
【実施の必要性】市が実施すべき事業か、同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> グリーンフェスティバルは市民で構成された「府中市緑の活動推進委員会」が中心となって実施している行事で、活動内容を広く公開する場でもある。当該事業は平成3年に全都的に開始されたもので、広域的に緑化推進事業が展開されることで、より大きな効果を生むものとする。また、草花や種子の配布はフェスティバルや「緑の募金事業」に付属して実施されている。		
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> グリーンフェスティバルの参加者にはリピーターも多く、なおかつ高齢の方が中心であるため、目新しさを取り入れて新たな参加者、新たな年齢層の開拓を検討していく必要がある。また、草花や種子の配布は、配布先の拡大を含め効果的な実施に向けた更なる検討の余地がある。		
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ D ]
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ B ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 現在のグリーンフェスティバルは民間活力の活用を中心に実施していますが、今後、更に効率的運営ができると考えられる。		
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> グリーンフェスティバルは「府中市緑の活動推進委員会」を中心に、より効果的な事業構成を検討しており、今年16回目を向かえ、年々、効果的な事業実施が実現できてきている。また、グリーンフェスティバル参加者への草花頒布や市内公立小中学校や保育所等への草花や種子の配布は各施設に使用方法を委ねることにもなるが、有効な事業展開と考えられる。		

**【今後の課題】**

他の自治体で実施している緑化推進事業を調査研究するなどして、魅力的で効果的な事業展開の検討をする。

<b>4 Action:見直し</b>		
<b>【今後の具体的な対策】</b>		
フェスティバルは、府中市緑の活動推進委員会に事業委託をして事業運営をまかせているが、他の自治体の緑化推進事業の調査を行うなどして、新たな視点から市と委員会が協働して事業内容の詳細に至るまでを再検討していく。		
<b>【総合評価】</b>		
A 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B 見直して継続 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	C 休止・廃止 1 休止 2 廃止 3 完了 ( _____年度)
		B
		2
<b>【コメント】</b>		
緑化活動支援、緑化推進事業は、その全てを民間主導で展開することは困難な事業であり、事業構成を検討しながら行政が継続実施していく必要がある。		

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	B
緑化の推進には、市民参加が不可欠である。市民の緑化に対する意識の向上、自主的な緑化活動を活発化させるため、継続的に支援を行っていく必要がある。グリーンフェスティバルの実施方法や、その他、市民主体の緑化活動について、更に効果的な事業展開を検討していく必要がある。	2

<b>【事務事業名】</b> <b>地球温暖化防止事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 3 生活環境 (1) 地球温暖化の防止 地球温暖化の防 止	<b>【開始年度】</b> 平成12年度
<b>【主管部課】</b> 環境安全部環境保全課		

<b>【実施根拠】</b> 地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に定められている「温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画」	<b>【類似・関連事業】</b> ・京都議定書目標達成計画 ・政府実行計画等
---	--

**【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】**  
 当該事業をもとに、平成14年2月22日にISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得した。環境に配慮する仕組みを推進し、各取組について進行管理する。

**1 PLAN:計画**

**【事業の目的・目標】**

<b>事業の対象は</b>	市内の市の施設で職員自らが行う事務事業
<b>どのような方法で(どの細事業を活用して)</b>	環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001:2004及び府中市職員エコ・アクションプランに基づく取組を推進していく。
<b>どのような状態にしたいか</b>	気候変動に関する国際連合枠組条約の究極的な目的である「気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととならない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定させること」を達成する。

**【評価指標】**

<b>基本指標(単位) = 二酸化炭素に換算した温室効果ガス排出量の削減(%)</b>	<b>参考指標(単位) =</b>								
<b>【指標の考え方】</b> 本事業は、二酸化炭素に換算した温室効果ガスの排出量を削減することを目的とした事業であるため。	<b>【指標の考え方】</b>								
<b>【目標値の設定根拠】</b> 市の事務事業に伴う、温室効果ガスの排出量を削減するため、府中市職員エコ・アクションプランでは、平成11年度を基準に平成17年度までの5年間で5%を削減することを目標としている。	<b>【目標値の設定根拠】</b>								
	15年度	16年度	17年度	18年度		15年度	16年度	17年度	18年度
目標達成率	400.0%	275.0%	0.0%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	3	4	5	1	目標値				
実績値	12	11			実績値				

**2 Do:実施**

**【事業の概要】** (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)
環境マネジメントシステム運営	2,639		1人	10,628,413	システム運営業務	1 10,628,413.0
			人	0	登録維持業務委託	#DIV/0!
			人	0	環境研修等実施	#DIV/0!
			人	0	運営支援業務委託	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!

府中市の職員が、事務事業の実施に伴う環境への負荷を低減するための行動を自ら率先して実行することにより、地球温暖化対策を始めとする地球環境保全の推進を図るため、府中市職員エコ・アクションプラン(府中市職員による環境負荷低減に関する率先実行及び地球温暖化防止計画)の実施及び運用に関する推進事業。

<b>3 Check:評価</b>	
[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている [ A ]
[実施の必要性] 市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。 [ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 直接の市民ニーズ等はないが、当該事業は、地球レベルでの事業でもあるので、事業の役割は薄れていないものと考え る。また、市の事務事業を対象とした事業であるので、民間が代替することはできないものとする。	
[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき [ B ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 現行の登録維持及び支援業務の委託方法については、コスト削減に関する検討の余地はあると考える。 ただ、温室効果ガス排出量を削減することは、コスト削減に直接結びついている。	
[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み [ A ]
[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み [ A ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 市の事務事業を対象とした事業であり、民間委託等はできないものとする。また、類似事業等はないので、統合・連携 等によるコスト削減の可能性はない。	
[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。 [ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 市の事務事業を対象とした事業であり、事業構成は妥当であるとする。	

<b>[今後の課題]</b>
平成18年度からは第2次府中市エコ・アクションプランがスタートし、平成13年度以降の施設も含めた温室効果ガス排出量の平成16年 度実績値を基準にして平成22年度までの5年間で5%削減することを目指して取り組んでいる。

<b>4 Action:見直し</b>	
<b>[今後の具体的な対策]</b>	
環境基本計画に整合した施策を展開させ、職員への環境意識改革を含めて、地球環境保全への取組を継続的に改善していくこと が必要。	
<b>[総合評価]</b>	
A 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B 見直して継続 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小
C 休止・廃止 1 休止 2 廃止 3 完了 ( ____年度)	A          1
<b>[コメント]</b>	
地球温暖化対策の推進に関する法律に定められている計画に該当するため、当事業は継続していかなければならないものとする。 ただし、国際規格であるISO14001:2004については、必ずしも継続・維持することは法律で定められているものではない。	

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	A
平成18年度からは第2次府中市職員エコ・アクションプランがスタートし、新たな目標を設定し事業実施されることもあ り、現状のまま推進すべきである。	1

平成18年度事務事業評価表

【事務事業名】 <b>大気汚染対策事業</b>	【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 3 生活環境 (2) 公害 大気汚染対策の充実	【開始年度】 昭和46年度
【主管部課】 環境安全部環境保全課		

【実施根拠】 環境基本条例	【類似・関連事業】 大気中ダイオキシン類調査
------------------	---------------------------

【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】  
 国及び都は、広域的に監視調査を行っているが、市民の環境問題に対する関心が非常に強くなっている現状から、ピンポイントでの調査は、市民のニーズに応えるものとなっている。

**1 PLAN:計画**

【事業の目的・目標】	
事業の対象は	市民
どのような方法で(どの細事業を活用して)	一般環境大気の常時監視、ノーカーデーやアイドリングストップの推進
どのような状態にしたいか	市内の大気環境の状態把握と、良好な大気環境の維持

【評価指標】

基本指標(単位) = 測定日数 (日)					参考指標(単位) = 市役所におけるガソリン削減量				
【指標の考え方】 一般環境大気の常時監視が目的のため、指標を測定日数とした。					【指標の考え方】 平成13年度から17年度までの5年間でガソリン使用量を、平成11年度の高ソリン使用量(59,030.4%)を基準に、5パーセント削減する。 平成18年度からは、平成16年度の高ソリン使用量を基準に、平成22年度までの5年間でガソリン使用量を、5パーセント削減する。				
【目標値の設定根拠】 一般環境大気の測定は、JISで決められた長期の測定が必要な項目があるため、1年間(365日)とした。					【目標値の設定根拠】 府中市エコ・アクションプランの高ソリン使用量削減目標 H13～17 59,030.4×5%(各年度1%) H18～22 48,159.6×5%(各年度1%)				
	15年度	16年度	17年度	18年度		15年度	16年度	17年度	18年度
目標達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	目標達成率	265.3%	460.4%	567.8%	0.0%
目標値	365	365	365	365	目標値	1,770.9	2,361.2	2,951.5	481.6
実績値	365	365	365		実績値	4,697.5	10,870.8	16,759.5	

**2 Do:実施**

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)							
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	
大気監視・測定調査	9,966	0	0.1 人	10,764,941	4局保守管理調査(5箇所)(式)	1	10,764,941.3
			人	0	( )		#DIV/0!
			人	0	( )		#DIV/0!
			人	0	( )		#DIV/0!
			人	0	( )		#DIV/0!
保守管理委託費7,350千円、おおぞら号仮設電源設置委託費977千円、測定局除草委託費37千円、4局電気料509千円、測定機器等修繕料786千円、FAX使用料11千円、通信費296千円							

<b>3 Check:評価</b>			
[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]	
[実施の必要性] 市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]	
<b>&lt;必要性&gt;</b> 大気の監視は継続的に行わなければならない、民間で行うことはなじまない。			
[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ A ]	
<b>&lt;有効性&gt;</b> 調査項目・方法等を変えるとデータの比較ができなくなるため、このまま継続することが妥当。			
[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
<b>&lt;効率性&gt;</b> 継続的な監視が必要なため、形態の変更は難しい。類似事業もない。			
[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]	
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 大気の測定項目も必要なものは行っており、妥当といえる。			

<b>[今後の課題]</b>	
<p>大気環境の状況を把握するためにも監視を継続する。また、大気汚染の原因となる自動車排出ガスを減少させるためのノーカーデーの取組みやアイドリングストップのPRも推進する必要がある。</p> <p>大気汚染の改善は、市レベルだけでなく、国・東京都など広域的に取り組まないと効果が上がらないと考えられる。そのためにも、国や都の動向、他市の状況などを注視していく。</p>	

<b>4 Action:見直し</b>	
<b>[今後の具体的な対策]</b>	
<p>環境問題に関して市民が非常に関心が高いことから、当該事業を継続、公表していくことが、市民への不安解消と現状認識が図れ、さらに、市民への環境保全の啓発にもつながると思われる。</p>	

<b>[総合評価]</b>			
A 現状のまま継続 大幅な見直しは必要ない	B 見直して継続 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し	C 休止・廃止 1 休止 2 廃止 3 完了 ( _____年度)	A
2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小		1

<b>[コメント]</b>	
<p>市民の関心も高い分野であり、長期にわたる継続的な大気監視を今後も続けていく。また、環境啓発の機会に、大気汚染についての意識を向上も図っていく。</p>	

<b>行政評価委員会からのコメント</b>		
<p>一般環境大気の常時監視を継続していくことが、大気汚染の監視という点では重要であると考えられるが、ノーカーデーやアイドリングストップの推進を市民や事業者へ積極的に啓発活動していくことも重要である。</p>		A
		1



<b>【事務事業名】</b> <b>まちの美化事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 3 生活環境 (3) 環境美化 まちの美化	<b>【開始年度】</b> 昭和49年
<b>【主管部課】</b> 環境安全部環境保全課		

<b>【実施根拠】</b> 東京都屋外広告物条例 府中市まちの環境美化条例	<b>【類似・関連事業】</b> なし
---	------------------------

**【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】**  
 各自治会、関係団体の協力を得て、毎年市民の参加を得て実施している。  
 各市町村でも同様の事業を行っている。  
 府中市まちの環境美化条例により、府中市内5駅周辺を喫煙禁止路線と設定していますが、まだ全市民に周知徹底されていない。

**1 PLAN:計画**

<b>【事業の目的・目標】</b>	
事業の対象は	美しいまちづくりのため、美化意識を高めることを目的に、市民、事業者、土地所有者の協力を得ながら、美化運動の推進と美化意識の啓発を行い、良好で快適な住みやすい環境づくりを進める。
どのような方法で(どの細事業を活用して)	市民清掃活動事業やまちの環境美化推進事業等の実施により、市民と事業者との連携協働により、まちの美化運動の推進を図る。
どのような状態にしたいか	まちの環境美化を推進し、市内の違反広告物の撤去や空き缶及び吸殻等の散乱の防止等を行ない、市民の良好な生活環境を確保する。

**【評価指標】**

基本指標(単位) = 市内一斉清掃参加者数(人)	参考指標(単位) = 多摩川清掃参加者数(人)
<b>【指標の考え方】</b> 参加者数は、事業目的を達成する指標となる。 市内全域の市民について反映される。	<b>【指標の考え方】</b> ごみ回収量はまちの美化の状況を反映する指標となる。
<b>【目標値の設定根拠】</b> 過去10年間での最大参加者数を目標値とする。	<b>【目標値の設定根拠】</b> 過去10年間での最大参加者を目標値とする。

	15年度	16年度	17年度	18年度		15年度	16年度	17年度	18年度
目標達成率	68.4%	81.0%	68.4%	0.0%	目標達成率	72.5%	94.1%	95.7%	85.9%
目標値	15,800	15,800	15,800	15,800	目標値	5,127	5,127	5,127	5,127
実績値	10,800	12,800	10,800		実績値	3,718	4,827	4,908	4,403

**2 Do:実施**

<b>【事業の概要】</b> (事業費及び特定財源 / 単位:千円)							
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)	
多摩川清掃市民運動	831		0.4 人	4,026,765	参加者数 (人)	4,643	867.3
市内一斉清掃市民運動	1,586		0.5 人	5,580,707	参加者数 (人)	12,800	436.0
違反広告物撤去(市処理分)	1,249	1,248	0.4 人	3,196,765	撤去枚数 (枚)	26,671	119.9
			人	0	( )		#DIV/0!
			人	0	( )		#DIV/0!

違反広告物撤去については、シルバー人材センターに週1回委託。また職員による撤去も随時行っている。  
 清掃運動については、市民によるゴミの収集作業を行い、委託業者が回収を行う。

<b>3 Check:評価</b>	
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている [ A ]
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。 [ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> まちの美化事業については、府中市民や事業主、土地所有者及び通勤者等が対象となり、府中市全域による美化運動なので、市が市民の意識改革として行う必要がある。	
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき [ B ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 市民の美化意識の向上を目指しているため、その実施年度の状況に合わせて、良い方法があれば検討して、取りいれている。	
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み [ B ]
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み [ B ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 府中市民と事業主と土地所有者及び通勤者等が対象となるため、ボランティアによる協力や参加が中心になる。今後も事業主や自治会等との連携協働を行い最小のコストで最大の成果を上げていく。	
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。 [ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 市民全体が対象となるため、全体市民が参加できるものを実施している。	

<b>【今後の課題】</b>
駅周辺の喫煙禁止路線におけるたばこや空き缶のポイ捨てのマナー状況が悪い、この原因は、駅利用者や市民が、府中市まちの環境美化条例の喫煙禁止路線について、認識が低いためと思われる。したがって、市民と事業者等に対する啓発活動が必要である。

<b>4 Action:見直し</b>						
<b>【今後の具体的な対策】</b>						
府中市まちの環境美化条例に基づき、府中をきれいにする市民運動や多摩川清掃など、環境美化に対する市民意識の高揚に努めるとともに、まちの美観を損ねるタバコや空き缶のポイ捨て、などについての環境美化活動については、市民や事業者及び土地所有者等と連携協働で行っていく。						
<b>【総合評価】</b>						
<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <b>A 現状のまま継続</b>                      1 大幅な見直しは必要ない                      2 見直しには法令等の改正が必須                      3 見直しの必要性があるが時期尚早                      4 現状では見直しが不可能                 </td> <td style="vertical-align: top;"> <b>B 見直して継続</b>                      1 重点化・拡大                      2 構成事業の見直し                      3 構成事業の移行                      (他事務事業への移行)                      4 規模の縮小                 </td> <td style="vertical-align: top;"> <b>C 休止・廃止</b>                      1 休止                      2 廃止                      3 完了                      (____年度)                 </td> </tr> </table>	<b>A 現状のまま継続</b> 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	<b>B 見直して継続</b> 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	<b>C 休止・廃止</b> 1 休止 2 廃止 3 完了 (____年度)	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">B</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </table>	B	1
<b>A 現状のまま継続</b> 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	<b>B 見直して継続</b> 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	<b>C 休止・廃止</b> 1 休止 2 廃止 3 完了 (____年度)				
B						
1						
<b>【コメント】</b>						
まちの美化事業は、多摩川一斉清掃や府中をきれいにする市民運動など市全体を対象としたイベント的により、推進を図ってきたが、府中市まちの環境美化条例の制定により、市内5駅の周辺に喫煙禁止路線を指定されたため、市内全域を対象にする事業と喫煙禁止区域の駅周辺を対象とする事業を行う必要がある。そのため、今後の事業は今ある市全体事業と駅周辺の喫煙禁止路線を中心に毎月20日の「環境美化の日」の事業を自治会、商店会や事業主との連携協働で美化推進を図っていく。						

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	B
まちの美化事業は、市内5駅周辺の喫煙禁止路線における喫煙禁止の徹底を図るため、市民への啓発活動をすすめることなどにより、一層の推進強化が望ましい事業である。	1

平成18年度事務事業評価表

【事務事業名】 <b>市民聖苑管理運営事業</b>		【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 3 生活環境 (4) 斎場・墓地 市民斎場の拡充		【開始年度】 平成8年度					
【主管部課】 生活文化部住宅勤労課									
【実施根拠】 墓地、埋葬等に関する法律 府中市立府中の森市民聖苑条例		【類似・関連事業】 多磨日華斎場他							
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 利用率は高く、人生の終焉にふさわしい荘厳な葬儀を行えることから、市民からは好評を得ている。									
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は	死亡時に府中市において、住民基本台帳又は外国人登録原票に登録されていた人の火葬又は葬儀を行う方。								
どのような方法で (どの細事業を活用して)	市民聖苑の管理運営。								
どのような状態にしたいか	人生の終焉にふさわしい荘厳な葬儀を安価な価格で実施できるようにする。								
【評価指標】									
基本指標(単位) = 年間平均待ち日数		参考指標(単位) = (最大待ち日数)							
【指標の考え方】 まち日数は2日程度であれば、問題ないとのアンケート結果があるので、2日を目標値とする。		【指標の考え方】 市民にとって最も影響を生じるのは最大のまち日数である							
【目標値の設定根拠】 市民アンケート		【目標値の設定根拠】							
	15年度	16年度	17年度	18年度		15年度	16年度	17年度	18年度
目標達成率	66.6%	66.6%	50.0%		目標達成率	22.0%	25.0%	22.0%	
目標値	2	2	2	2	目標値	2	2	2	2
実績値	3	3	4		実績値	9	8	9	

<b>2 Do:実施</b>							
【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)							
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値		単価(円)
府中の森市民聖苑費	188,565	80,368	6人	156,133,478	延べ利用者 (人)	1,405	111,127.0
			人	0	( )		#DIV/0!
			人	0	( )		#DIV/0!
			人	0	( )		#DIV/0!
			人	0	( )		#DIV/0!

<b>3 Check:評価</b>	
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている [ A ]
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。 [ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 通夜、告別式、霊安、火葬、法要といった一連の葬儀を安価で同じ場所のできる施設は近隣にないため、市が実施すべきである。	
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき [ A ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 既存の施設を最大限に有効に活用しているため、見直しの必要はない。	
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み [ D ]
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み [ A ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 火葬業務、建物管理運営について委託している。また、類似事業は現在ほかにない。	
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。 [ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 一連の葬儀を、同じ場所のできるようになっているので、事業構成は妥当である。	

<b>【今後の課題】</b>	
市の人口増加、高齢者人口の増加に伴い死亡者数の増加が見込まれ、本事業の必要性は、ますます増加する。第4式場開設により増加する必要性に対応できるのか検証していく。	

<b>4 Action:見直し</b>																				
<b>【今後の具体的な対策】</b>																				
待ち日数の解消に対応するため、第4式場を開設するとともに、友引の日の仮試行をおこない、友引の日の稼働を検討する。																				
<b>【総合評価】</b>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>A 現状のまま継続</th> <th>B 見直して継続</th> <th>C 休止・廃止</th> <th rowspan="2">A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td>1 重点化・拡大</td> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> <td>2 構成事業の見直し</td> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性があるが時期尚早</td> <td>3 構成事業の移行</td> <td>3 完了</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td>(他事務事業への移行)</td> <td>( _____年度)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4 規模の縮小</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	A 現状のまま継続	B 見直して継続	C 休止・廃止	A	1 大幅な見直しは必要ない	1 重点化・拡大	1 休止	2 見直しには法令等の改正が必須	2 構成事業の見直し	2 廃止	3 見直しの必要性があるが時期尚早	3 構成事業の移行	3 完了	4 現状では見直しが不可能	(他事務事業への移行)	( _____年度)		4 規模の縮小		1
A 現状のまま継続	B 見直して継続	C 休止・廃止	A																	
1 大幅な見直しは必要ない	1 重点化・拡大	1 休止																		
2 見直しには法令等の改正が必須	2 構成事業の見直し	2 廃止																		
3 見直しの必要性があるが時期尚早	3 構成事業の移行	3 完了																		
4 現状では見直しが不可能	(他事務事業への移行)	( _____年度)																		
	4 規模の縮小																			
<b>【コメント】</b>																				
市民聖苑の利用者が増加し、使用日までの待ち日数の増加解消のため平成20年1月より第4式場を開設し、待ち日数増加解消を検証する。よって、現状のまま継続とする。																				

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	A
市民聖苑については利用率も高く、市民の要望も高い。近年待ち日数の解消が大きな課題となっているが、既存施設を活用しながら、第4式場を開設することにより解消に努めている。 第4式場の開設後、稼働状況と待ち日数の推移について検証する必要がある。また、市民の考え方が変化してきたことを踏まえて友引の日の試行が実施されているが、実施状況によっては、割引実施などについても検討する余地があると思われる。	1

<b>【事務事業名】</b> <b>ものの有効利用促進事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 4 リサイクル・ごみ (1) ごみ減量・リサイクル ものの有効利用の促進	<b>【開始年度】</b> 平成8年度
<b>【主管部課】</b> 環境安全部ごみ減量推進課		

<b>【実施根拠】</b>	<b>【類似・関連事業】</b>
---------------	------------------

**【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】**  
 粗大ごみから出る家具及び放置自転車の中から再生できるものを利用し、商品化を図り、市民に安価で提供しているが粗大ごみに出される家具の質の低下や、再生の出来ない自転車が増加しており、再生率は低下している。

**1 PLAN:計画**

<b>【事業の目的・目標】</b>	
<b>事業の対象は</b>	粗大ごみの一部
<b>どのような方法で(どの細事業を活用して)</b>	粗大ごみとして収集した家具・自転車の一部をリサイクルプラザで修理後、家具はリサちゃんショップけやきにて販売。 自転車は市内輪業組合加盟店で販売している
<b>どのような状態にしたいか</b>	より多くの粗大ごみを効率よく再生することで、ものの有効利用を図り、資源循環とごみ減量につなげる。

<b>【評価指標】</b>	
<b>基本指標(単位) = 自転車・家具再生台数 (台)</b>	<b>参考指標(単位) =</b>
<b>【指標の考え方】</b> 再生台数を増やすことにより、リサイクルの推進のバロメーターとして捕らえている。	<b>【指標の考え方】</b>
<b>【目標値の設定根拠】</b> 環境マネジメントシステムの目標値による。	<b>【目標値の設定根拠】</b>

	15年度	16年度	17年度	18年度		15年度	16年度	17年度	18年度
目標達成率	69.6%	63.9%	82.5%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	1,907	1,907	1,358	1,360	目標値				
実績値	1,328	1,218	1,121		実績値				

**2 Do:実施**

<b>【事業の概要】</b>		(事業費及び特定財源/単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値		単価(円)	
リサイクル自転車・家具の再生・販売	9,039	3,062	0.3 人	8,373,824	再生数 (台)	1,121	7,470.0	
リサイクルショップ運営	6,700	0	0.3 人	9,096,824	販売数 (件)	114,408	79.5	
			人	0	( )		#DIV/0!	
			人	0	( )		#DIV/0!	
			人	0	( )		#DIV/0!	

<b>3 Check:評価</b>			
[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]	
[実施の必要性] 市が実施すべき事業か、同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ B ]	
<b>&lt;必要性&gt;</b> 粗大ごみとして出された自転車や家具を再生修理し、それを市民に提供し再利用をしていく事業であり、循環型社会形成推進のため必要性が高い			
[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]	
<b>&lt;有効性&gt;</b> 再生品の生産性の向上、リサイクルショップ運営などについて検討の余地がある。			
[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ B ]	
[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ B ]	
<b>&lt;効率性&gt;</b> 自転車、家具の再生利用については、現在シルバー人材センターに委託しているが、生産性、効率性などを考え、作業コストの見直しを検討する必要がある。			
[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]	
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 事業構成は妥当と考える。			

<b>[今後の課題]</b>	
自転車、家具の再生利用に関して、生産性の向上をはかりたい。	

<b>4 Action:見直し</b>	
<b>[今後の具体的な対策]</b>	
家具類については、原形にこだわらず、可能な限り再生するなどの作業改善、自転車についても部品の有効利用を図ることや再生台数確保に向け作業改善を図る必要があるが、コスト面からも、省ける作業や無駄な努力は使わないなどの作業点検を実施する。	

<b>[総合評価]</b>			
A 現状のまま継続	B 見直して継続	C 休止・廃止	B
1 大幅な見直しは必要ない	1 重点化・拡大	1 休止	
2 見直しには法令等の改正が必須	2 構成事業の見直し	2 廃止	2
3 見直しの必要性があるが時期尚早	3 構成事業の移行 (他事務事業への移行)	3 完了	
4 現状では見直しが不可能	4 規模の縮小	( _____年度)	

<b>[コメント]</b>	
ものの有効利用について、家具・自転車を効率的に再生するだけでなく、市民同士でのやりとりが出来る方法など、事業の見直しを行う。	

<b>行政評価委員会からのコメント</b>		B
不用品を有効活用することは、ごみ減量においても非常に有効である。今後は、費用対効果の検討も含めて、市の再生作業を経ることなく、市民同士のやりとりの中でこれらの不用品の交換が活発に行われるような方向性も検討すべきであると思われる。特に自転車については、再生作業をしなくても再利用できる方向性も検討すべきである。		2

【事務事業名】 <b>生ごみリサイクル事業</b>				【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 4 リサイクル・ごみ (1) ごみ減量・リサイクル 生ごみのリサイクル				【開始年度】 平成11年	
【主管部課】 環境安全部ごみ減量推進課									
【実施根拠】 廃棄物の処理及び清掃に関する条例 第3条				【類似・関連事業】					
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 生ごみの減量と有効活用を進めるため、学校給食の生ごみの資源化や、生ごみの分別収集について研究を進める。									
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は		市民(市内6自治会及び市内福祉施設2箇所) 及び市[給食センター、保育所、小学校(給食単独校)]							
どのような方法で(どの細事業を活用して)		生ごみを分別し、堆肥化する。							
どのような状態にしたいか		生ごみの資源化を図り、ごみ減量につなげる。							
【評価指標】									
基本指標(単位) = 生ごみ回収量(t)					参考指標(単位) =				
【指標の考え方】 家庭の生ごみの資源化を図るために、生ごみの分別収集を実施する。市内6自治会及び市内福祉施設2箇所、給食センター、保育所、小学校(給食単独校)					【指標の考え方】				
【目標値の設定根拠】 平成16年度から3ヵ年で、平成15年度の回収量(19t)の達成をめざす。					【目標値の設定根拠】				
	15年度	16年度	17年度	18年度		15年度	16年度	17年度	18年度
目標達成率	101.1%	101.6%	154.7%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	19.0	19.0	19.0	19.0	目標値				
実績値	19.2	19.3	29.4		実績値				

<b>2 Do:実施</b>									
【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)									
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値		単価(円)		
生ごみリサイクル事業	4,460	0	0人	4,460,085	生ごみの回収量(t)	463	9,632.8		
			人				#DIV/0!		
			人	0	( )		#DIV/0!		
			人	0	( )		#DIV/0!		
			人	0	( )		#DIV/0!		

<b>3 Check:評価</b>	
[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている [ A ]
[実施の必要性] 市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。 [ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 可燃ごみに占める割合の高い生ごみを、堆肥化することでごみの減量化を図ることができ、資源循環型社会の実現に寄与するために必要である。	
[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき [ B ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 市内全体で、生ごみの資源化を図れるよう検討していく必要がある	
[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み [ B ]
[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み [ A ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 他の方法により、コストが下げられるか検討を行う必要がある。	
[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。 [ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b>	

<b>[今後の課題]</b>
生ごみの分別収集を一部自治会で実施しているが、同様の取組みを市内全体で行うには、費用などの点から難しい状況である。

<b>4 Action:見直し</b>
<b>[今後の具体的な対策]</b>
循環型社会形成のために、生ごみの資源化を図り、ごみの減量化を進める必要があるが、市内全体で、生ごみの資源化を図るためには、事業の見直しについても今後、検討していく必要がある。

<b>[総合評価]</b>		
A 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B 見直して継続 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	C 休止・廃止 1 休止 2 廃止 3 完了 ( _____年度)
		B
		2

<b>[コメント]</b>
資源化回収の方法だけでなく、個人で生ごみをリサイクルする方法もさらに検討していく。

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	B
焼却場の問題などから、ごみ減量に努めることは急務である。可燃ごみの大部分を占める生ごみを廃棄物として処理することなく、リサイクルすることが出来れば大幅なごみ減量となるが、現在の方法ではコスト的に有効とは言えない。また、堆肥にする場合には、その使用にも限界がある。記載にあるとおり、今後は新たな方法を検討するなどの見直しが必要であると思われる。	2



平成18年度事務事業評価表

<b>【事務事業名】</b> <b>ごみ収集事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 4 リサイクル・ごみ (2) ごみ処理 収集方式の改善	<b>【開始年度】</b> 昭和59年 委託開始
<b>【主管部課】</b> 環境安全部ごみ減量推進課		

<b>【実施根拠】</b> 府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例	<b>【類似・関連事業】</b> なし
--	------------------------

**【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】**  
 ・現在のボックス方式について、概ね市民の反応は良好であるが不分別、不法投棄の苦情が多い。  
 ・都内でボックス収集は府中市だけである。  
 ・近隣市では家庭ごみの有料化がすすんでいて減量効果が上がっている。

**1 PLAN:計画**

<b>【事業の目的・目標】</b>	
事業の対象は	市民
どのような方法で(どの細事業を活用して)	ダストボックス方式を利用して
どのような状態にしたいか	廃棄物を効率的かつ衛生的に収集する。

<b>【評価指標】</b>	
基本指標(単位) = ごみ処理量 (t)	参考指標(単位) =
<b>【指標の考え方】</b> 本事業は、廃棄物の発生を抑制し、再生利用を促進するとともに、廃棄物を適正に処理し、生活環境を清潔にすることによって、市民の健康で快適な生活を確保することが目標であるため	<b>【指標の考え方】</b>
<b>【目標値の設定根拠】</b> 一般廃棄物処理基本計画	<b>【目標値の設定根拠】</b>

	15年度	16年度	17年度	18年度		15年度	16年度	17年度	18年度
目標達成率	96.1%	98.5%	99.5%	#DIV/0!	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	76,981	78,303	79,688	76,984	目標値				
実績値	80,104	79,528	80,116		実績値				

**2 Do:実施**

<b>【事業の概要】</b>		(事業費及び特定財源/単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値		単価(円)	
廃棄物収集運搬	793,402	127,854	17.4 人	804,563,786	処理量 (t)	80,116	10,042.5	
有害ごみ収集運搬	17,286	0	1.2 人	26,873,296	処理量 (t)	88	305,378.4	
粗大ごみ収集運搬	9,284	7,237	17.9 人	145,057,493	処理量 (t)	1,794	80,857.0	
へい死犬猫処理	4,696	451	0.6 人	9,038,648	処理量 (匹)	707	12,784.5	
し尿処理収集運搬	12,529	10,773	0.9 人	8,946,472	処理量 (kl)	560	15,975.8	

<b>3 Check:評価</b>			
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]	
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]	
<b>&lt;必要性&gt;</b> 廃棄物の収集運搬業務は、街の環境保全と市民がより衛生的で快適な生活を送るための基本的なサービスとの観点から自治体の実施主体であり必要である。			
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ C ]	
<b>&lt;有効性&gt;</b> 平成18年10月、リサイクルプラザ稼動に合わせ、不燃ごみの収集方法をプラスチック(資源)とその他不燃ごみに分けた。			
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ D ]	
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]	
<b>&lt;効率性&gt;</b> 廃棄物収集運搬については粗大ごみ収集の一部を除き民間委託済み。			
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]	
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 平成18年10月、リサイクルプラザ稼動に合わせ不燃ごみの収集方法をプラスチック(資源物)とその他不燃ごみに分け、収集体制としては妥当いえる。			

<b>【今後の課題】</b>			
平成18年10月からリサイクルプラザ稼動に合わせ、不燃ごみの収集方法をプラスチック(資源物)とその他不燃ごみに分け、ごみ減量とリサイクルの促進に努力しているが、分別が徹底されていない。今後はこの方法が浸透され、ごみ減量が進むよう啓発を図る必要がある。また可燃ごみの焼却施設である二枚橋衛生組合が平成19年3月に全炉が停止するが、もうひとつの焼却施設である多摩川衛生組合での受入れには限度がある。全量を処理してもらうためには、さらなるごみの減量及びリサイクルの推進を図る必要がある。			

<b>4 Action:見直し</b>			
<b>【今後の具体的な対策】</b>			
ごみ減量をさらに進めるためには、現在のごみ収集方式では限界があり、抜本的に見直す必要がある。具体的施策としては、廃棄物減量等推進審議会の答申内容をふまえて、減量対策を進めていきたい。			
<b>【総合評価】</b>			
A 現状のまま継続	B 見直して継続	C 休止・廃止	B
1 大幅な見直しは必要ない	1 重点化・拡大	1 休止	
2 見直しには法令等の改正が必須	2 構成事業の見直し	2 廃止	2
3 見直しの必要性があるが時期尚早	3 構成事業の移行	3 完了	
4 現状では見直しが不可能	(他事務事業への移行)	( 年度 )	
<b>【コメント】</b>			

<b>行政評価委員会からのコメント</b>		B
多摩川衛生組合でゴミを全量処理できるようにするためにごみ減量は急務である。今後は収集方式の見直しも検討中とのことであるため、市民の理解を得ながら、収集の有料化や戸別収集なども含めて新たな方策を検討し、ごみ減量に努めることが必要と思われる。また、粗大ごみの収集体制については、コストの面を考え運営体制についても検討すべきであると思われる。		
		2

<b>【事務事業名】</b> <b>防災行動力向上事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 5 防災・消防 (1) 防災 防災行動力の向上	<b>【開始年度】</b> 不詳
<b>【主管部課】</b> 環境安全部防災課		

<b>【実施根拠】</b> 災害対策基本法第5条,府中市地域防災計画	<b>【類似・関連事業】</b> 自主防災組織の拡充
---------------------------------------	-------------------------------

**【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】**  
 防災ハンドブックを平常時から住民に配布し、災害時の避難方法や避難場所などを周知している。また、豪雨時に備えた多摩川の浸水想定区域図を国が公表したことを受け、ハザードマップを作成して全戸配布し、転入者についても配布中である。その他、普通救命講習会のテキスト代を助成し市民の応急手当の普及活動を積極的に推進していく。

**1 PLAN:計画**

<b>【事業の目的・目標】</b>	
事業の対象は	府中市民全員を対象
どのような方法で(どの細事業を活用して)	防災ハンドブック・ハザードマップの配布及びこれを活用した防災図上訓練や避難所開設・運営訓練を行う。
どのような状態にしたいか	市民の自助・共助に対する意識啓発を行い、普段の備えはもとより発災時に対しても地域の防災力を向上させる。

<b>【評価指標】</b>									
基本指標(単位) = 総合防災訓練参加者(人)					参考指標(単位) = 普通救命講習受講者(人)				
<b>【指標の考え方】</b> 3年ごとに市内の東・中・西の会場で各機関及び住民に参加してもらい防災行動力を高めている。					<b>【指標の考え方】</b> 緊急の場面での市民による応急手当の必要性和併せて大規模、広域的な災害発生時の市民による自主救護活動の向上を図るため、市民に対する応急手当の普及活動を積極的に推進していく。				
<b>【目標値の設定根拠】</b> 各機関及び住民の参加目標人数					<b>【目標値の設定根拠】</b> 5年間で府中市の生産年齢人口159,750人の30%に当たる5万人を目標とし普通救命講習を受講してもらおう。(推進に当たり費用負担は5年間で13,000人分を予定)。				
	15年度	16年度	17年度	18年度		15年度	16年度	17年度	18年度
目標達成率	73.4%	0.0%	63.7%	53.1%	目標達成率	64.8%	62.2%	61.7%	0.0%
目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000
実績値	1,467	0	1,274	1,061	実績値	1,943	1,865	1,852	

**2 Do:実施**

<b>【事業の概要】</b> (事業費及び特定財源/単位:千円)							
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値		単価(円)
総合防災訓練	974	0	0.2 人	2,571,883	参加者数 (人) 1,274		2,018.7
水防演習	174	0	0.1 人	972,941	参加者数 (人) 280		3,474.8
普通救命講習	1,994	0	0.1 人	2,792,941	参加者数 (人) 1,943		1,437.4
			人	0	( )		#DIV/0!
			人	0	( )		#DIV/0!

総合防災訓練は、東部、中部、西部地区で一年ごとに開催している。16年度は、大雨の予報により、中止となった。17年度は、住吉地区で実施した。18年度は、3月末にオープンした矢崎町防災公園で実施した。また、普通救命講習の受講者割合は、60%台で推移している。

<b>3 Check:評価</b>		
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 各地で地震被害が発生している中、市民の災害対策についての関心は高まりつつある。しかしながら本来市民一人一人が自助・共助の精神に基づき防災対策をしなければならないという知識・意識が非常に低い。阪神淡路大震災においては、倒壊家屋から救出された人の約7割が地域住民の共助であることから、市民の防災行動力向上のため十分必要性が高いと考えられる。		
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 総合防災訓練の参加や防災バズドブツグ等の配布により災害時の行動を正しく理解し、いざというときの防災行動力を身につける。 今後は府中市の避難計画に合わせた地域の連携や避難所の活用等具体的なマニュアルを作成し、これを基により実践的な訓練を行い、更なる意識の高揚を図る。		
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 市民に対して地震等の災害に関する意識改革を行うことは、効率の良いものではないが、恒常的に意識の底上げを図らなくてはならない。		
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	A
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 妥当ではあるが、より積極的な訓練の実施及び意識啓発のための講座開催により、市民の協力と連携を深めなければならない。		

**【今後の課題】**  
 自主防災組織や民生委員ならびに自治会など、個々に防災活動を始めている、これらを組織化し、地域におけるさまざまな機関等との連携を強化することにより、地域の防災力を高めていくことが、喫緊の課題となっている。また、災害時において、避難所を開設し運営していくことは、過去に経験したことが無く、その具体的な対応策について検討していく。

<b>4 Action:見直し</b>		
<b>【今後の具体的な対策】</b>		
災害時要援護者について、市と地域住民及び関係機関等が情報を共有し、災害時の支援のあり方を研究する。 災害時要援護者の多様な特性を踏まえ、避難所における対策および地域住民及び関係機関との連携方策を明らかにし、対応要領を明確にする。 2次避難所の活用促進や質の向上に向けての取組みなど、災害時の対応要領を明確にする。		
<b>【総合評価】</b>		
A 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B 見直して継続 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	C 休止・廃止 1 休止 2 廃止 3 完了 (____年度)
		B
		1
<b>【コメント】</b>		

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	B
総合防災訓練の実施や災害時要援護者の避難対策を踏まえた災害時の行動マニュアル等の作成・活用により、市民の防災意識の啓発に努めていくとともに、自主防災組織など地域で行う防災活動を積極的に支援し、市と地域住民、関係機関の連携強化を図っていくことが重要であるとする。また、備蓄倉庫の食料等の入替え時期や小・中学校の夏休みの期間等を利用して、実際に避難場所から避難所への移動と避難所を開設し運営を行う実践的な訓練の実施の検討が望まれる。	1

【事務事業名】 <b>避難場所整備事業</b>	【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 5 消防・防災 (1) 防災 避難場所の整備	【開始年度】 昭和44年
【主管部課】 環境安全部防災課		

【実施根拠】 災害対策基本法 第5条、第60条等 府中市地域防災計画	【類似・関連事業】 公園の整備(防災機能を有した公園)
--	--------------------------------

【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】  
 市内大手事業所や都立公園等11箇所を広域避難場所として指定している。また、公立の小中学校の体育館及び総合体育館を一次避難所として指定している。  
 この指定の方法は、各市ほぼ同様である。

**1 PLAN:計画**

【事業の目的・目標】	
事業の対象は	全市民が対象
どのような方法で(どの細事業を活用して)	地域の防災拠点となる各小中学校の災害対策用施設及び資機材の整備。避難所訓練運営等の実施
どのような状態にしたいか	避難所での多様化する市民ニーズに対応できるよう整備し、災害時における市民の安心・安全を確保する。

【評価指標】									
基本指標(単位) = 避難場所にある備蓄倉庫の数 (か所)					参考指標(単位) = 食料備蓄量 (日/人)				
【指標の考え方】 すべての避難所に備蓄倉庫があることが機能的であり、望ましい状態であるが、備蓄倉庫がない避難所についても近隣の備蓄倉庫から搬入する態勢が取れている。					【指標の考え方】 想定避難民数 (人口 * 0.15人)の3日分の食料備蓄量				
【目標値の設定根拠】 (避難所にある備蓄倉庫数) / (避難所34箇所)					【目標値の設定根拠】 避難所に避難する住民の3日分の食料。3日後には救援物資が届くとの想定。				
	15年度	16年度	17年度	18年度		15年度	16年度	17年度	18年度
目標達成率	79.4%	73.5%	73.5%	0.0%	目標達成率	75.0%	84.3%	83.7%	0.0%
目標値	34	34	34	34	目標値	3.00	3.00	3.00	3.00
実績値	27	25	25		実績値	2.25	2.53	2.51	

**2 Do:実施**

【事業の概要】 (事業費及び特定財源 / 単位:千円)						
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)
多目的貯水槽新設工事	36,583	0	0.1 人	37,381,941	多目的貯水槽(か所)	2 18,690,970.7
防災資材等整備費	10,608	0	0.05 人	11,007,471	非常食(食)	63,500 173.3
災害対策用器具整備費	685	0	0.05 人	1,084,471	備蓄倉庫(基)	1 1,084,470.7
			人	0	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!

避難所となる学校の校庭に便槽を併設した多目的貯水槽の新設は、平成17年度は1中と4中に整備した。

<b>3 Check:評価</b>		
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]
<p><b>&lt;必要性&gt;</b> 災害時の避難拠点となる公共施設として、市民の認知度と期待は決して低くない。様々な制約の中で市民の多様化したニーズに答えるためには重要な事業である。過去の震災等において、避難所の不整備により避難者の体調不良や災害関連死が問題となっていることから喫緊に整備を進めなければならない。</p>		
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]
<p><b>&lt;有効性&gt;</b> 避難所における利便性を向上させることにより、災害時のストレス等による市民の体調不良や災害関連死を最小限にする。特にトイレ問題の解消を図るための便槽付き防火貯水槽の整備は重要である。しかしながら、避難所における住民の協力なしにはその機能を十分に発揮することができないことから、地域住民と連携した避難所開設・運営訓練等を行う必要がある。</p>		
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
<p><b>&lt;効率性&gt;</b> 限られた対応しかできない環境下で、日常では起り得ない多くの要望に対応するためには、避難所整備に対しある程度のコストは避けられないものとする。</p>		
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]
<p><b>&lt;妥当性&gt;</b> 上記&lt;必要性&gt;及び&lt;有効性&gt;から十分に妥当である。</p>		

<b>【今後の課題】</b>
<p>関係各課及び関係機関ならびに地域住民との連携を深め、避難所生活において特に生活困難となりうる災害時要援護者の利便性に配慮した災害対策用資機材等の研究及び整備を進めなければならない。</p> <p>また、市民の共助による円滑な避難所運営が行われるよう避難所開設・運営訓練を行うことで、整備した機能を十分に発揮させることが重要である。</p>

<b>4 Action:見直し</b>		
<b>【今後の具体的な対策】</b>		
<p>避難所の案内看板の整備、避難所における災害時要援護者の対応や名簿等を関係課と協議して作成、多目的貯水槽の整備、簡易トイレ(使い捨てトイレを含む)の備蓄数量の増加</p>		
<p>A 現状のまま継続</p> <p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性があるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p>	<p>B 見直して継続</p> <p>1 重点化・拡大</p> <p>2 構成事業の見直し</p> <p>3 構成事業の移行 (他事務事業への移行)</p> <p>4 規模の縮小</p>	<p>C 休止・廃止</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了 ( _____年度)</p>
		B
		1
<b>【コメント】</b>		

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	
<p>今後も備蓄倉庫の食料等の定期的な入れ替えや多目的防火貯水槽の計画的な設置により避難場所・避難所の整備に努めていくとともに、民間企業の施設、グラウンドなどを避難所等として活用できるよう企業への協力体制の働きかけや、避難所の円滑な運営が図られるよう地域住民との協力体制の確立を図っていくことが重要であるとする。</p>	B
	1

平成18年度事務事業評価表

【事務事業名】 <b>消防団事業</b>	【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 5 防災・消防 (2) 消防 消防団の充実	【開始年度】 昭和29年
【主管部課】 環境安全部防災課		

【実施根拠】 消防組織法、府中市消防団に関する条例、府中市消防団員互助会補助金交付要綱、府中市消防団運営交付金交付要綱	【類似・関連事業】
--	-----------

【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】  
 自治体消防として全国で組織されている。市民の生命、財産を守るための事業で市民で組織された消防団は必要である。また、消防団であっても、事業の内容を明確にして市民の理解と協力が必要である。近年、団員のサラリーマン化が増えている傾向となっているが、当市では、団員の確保が地域の協力により図られている。

**1 PLAN:計画**  
 【事業の目的・目標】

事業の対象は	市民
どのような方法で(どの細事業を活用して)	装備の充実や安全確保、魅力ある消防団活動の推進
どのような状態にしたいか	24万市民の生命・財産を守るため、18個分団の防災力の向上

【評価指標】

基本指標(単位) = 団員数 420(人)	参考指標(単位) =
【指標の考え方】 条例で定めた団員数を目標値とした。	【指標の考え方】
【目標値の設定根拠】 条例	【目標値の設定根拠】

	15年度	16年度	17年度	18年度		15年度	16年度	17年度	18年度
目標達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	420	420	420	420	目標値				
実績値	420	420	420		実績値				

**2 Do:実施**

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)
消防団活動費	34,759		1.45 人	46,343,649	消防団員 (人)	420 110,342.0
防火思想普及費	1,312		0.8 人	7,703,530	団員、来賓者(人)	456 16,893.7
消防団員厚生事業	3,889		0.65 人	9,082,118	団員、参加者(人)	2,443 3,717.6
消防団運営交付金	6,490		0.1 人	7,288,941	団員、(人)	420 17,354.6
			人	0		#DIV/0!

・消防団員420名の年間報酬、出勤手当、消火活動に欠かせないホースの購入、ポンプ車の燃料・点検費。・年はじめ恒例の出初式に要する経費。・団員相互の親睦と連携を図るための、家族慰安、運動会事業。・消防団の維持運営を円滑にし、自治体消防としての任務を果たすための経費など。

<b>3 Check:評価</b>		
[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]
[実施の必要性] 市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ A ]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 自治体消防としての位置づけがあり、市民の生命、財産を守るための事業で市民で組織された消防団は必要である。		
[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 団員の確保が難しくなりつつある中、女性消防団員等、機能別の消防団の活用。		
[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ A ]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 自治体消防であるので、民間委託はできないが、各分団が地域に密着した活動を展開している。		
[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 訓練、福利厚生等目的達成のための事業構成となっている。		

<b>[今後の課題]</b>
市・消防署・消防団の連携を充実させ防災力を高める、消防団として地域に密着した活動を積極的に行い、地域の現状を把握し災害時に備える必要がある。

<b>4 Action:見直し</b>
<b>[今後の具体的な対策]</b>
ポンプ車や防火衣等を更新し、装備の充実や団員の安全確保を図る。 魅力ある消防団とするため、福利厚生等の充実を図る。 地域の防災リーダーとしての活動を支援する。

<b>[総合評価]</b>		
A 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B 見直して継続 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	C 休止・廃止 1 休止 2 廃止 3 完了 ( _____年度)
		B
		1

<b>[コメント]</b>
府中消防署の改築が平成22年に完成することに伴い、中央防災センター等施設が併設される。今後、更に市、消防署、消防団の連携を高めることが重要である。

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	A
常備消防が充実しているとされる本市では、特に大規模災害時における消防団員の活動が期待され、地域に密着した防災リーダーとしての役割が大いに期待される。安定的に消防団員を確保していく上でも、また、災害発生時間に関係なく安定した人員で迅速に対応していくためにも、勤務形態や体力等を踏まえ、学生や女性等の様々な層からなる団員編成を検討していく必要があると思われる。	1



【事務事業名】 <b>消防施設拡充事業</b>	【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 5 防災・消防 (2) 消防 消防施設の拡充	【開始年度】 不詳
【主管部課】 環境安全部防災課		

【実施根拠】 消防組織法・消防法	【類似・関連事業】
---------------------	-----------

【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】  
 消防水利については、他市と比較して充実しており今後は、水利の不足地域を整備していく。また、現在、東京都に消防出張所の増設を要望しているが、都内全体の消防力のバランスから見ると府中市は1署4出張所が整備され、消防力は充実している方であり、今すぐの増設は困難である。

**1 PLAN:計画**

【事業の目的・目標】	
事業の対象は	府中市民
どのような方法で(どの細事業を活用して)	民間等によるマンション建設や宅地開発時に防火水槽の設置をするように指導する
どのような状態にしたいか	消防水利充足メッシュ率100%

【評価指標】

基本指標(単位) = 震災時の消防水利メッシュ充足率(%)	参考指標(単位) =
【指標の考え方】 民間等の開発事業時に防火水槽を設置するよう指導し、水利の不足地域を整備する。	【指標の考え方】
【目標値の設定根拠】 消防水利メッシュ充足率を高めることにより、水利の不足地域を減らしていくことは、災害時の対策として有効な手段である。	【目標値の設定根拠】

	15年度	16年度	17年度	18年度		15年度	16年度	17年度	18年度
目標達成率	82.6%	82.8%	83.5%	0.0%	目標達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
目標値	100	100	100	100	目標値				
実績値	82.6	82.8	83.5		実績値				

**2 Do:実施**

【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)
防火水槽設置工事の指導	0	0	0.05 人	399,471	防火水槽新設数(基)	0
東京都への消防出張所の増設要望	0	0	0 人	0		#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!
			人	0	( )	#DIV/0!

まちづくり指導要綱により民間企業による一定の開発規模以上のものについては、防火貯水槽を設置するよう業者に指導している。東京都に消防出張所の増設要望を行っている。

<b>3 Check:評価</b>			
[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]	
[実施の必要性] 市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ B ]	
<b>&lt;必要性&gt;</b> 民間が行う開発事業の際に防火水槽の設置を指導しているが、市としても公共用地等に防火水槽の設置を進めていく必要がある。			
[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ A ]	
<b>&lt;有効性&gt;</b> 民間の開発事業の際に防火水槽の設置を指導し、充足メッシュ率は上がっている。			
[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ D ]	
[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ D ]	
<b>&lt;効率性&gt;</b> 民間の開発事業の際に防火水槽の設置してもらうことで、コスト削減につながっている。			
[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]	
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 充足メッシュ率を高めるためには、不足メッシュ地域に消防水利を設置することが有効な方法である。			

**【今後の課題】**

防火貯水槽の設置は、市の施設建設時又は民間企業の開発事業時に行っているため、消防水利不足地域を重点的に整備できるわけではないが、災害時おける水利の確保は重要であり、継続的に整備を進めなければならない。また、東京都に消防署出張所増設の要望を行っているが、実現の可能性は、現段階では低い。

<b>4 Action:見直し</b>			
<b>【今後の具体的な対策】</b>			
防火貯水槽については、場所整備事業の多目的防火貯水槽新設工事により公園や学校等の避難場所・避難所に設置していく。防署出張所の建設に関しては、市民のニーズや地域の消防力、府中消防署の意見を考慮し、建設の必要があるかどうか、市内3箇所に確保している土地の有効活用を含めてを検討する。			
<b>【総合評価】</b>			
A 現状のまま継続	B 見直して継続	C 休止・廃止	B
1 大幅な見直しは必要ない	1 重点化・拡大	1 休止	
2 見直しには法令等の改正が必須	2 構成事業の見直し	2 廃止	2
3 見直しの必要性があるが時期尚早	3 構成事業の移行	3 完了	
4 現状では見直しが不可能	(他事務事業への移行)	( _____年度)	
	4 規模の縮小		
<b>【コメント】</b>			

<b>行政評価委員会からのコメント</b>		A
通常の防火貯水槽については、民間の開発事業時に設置するよう指導し、消防水利の不足地域を整備していくとともに、避難場所整備事業の一環である多目的防火貯水槽の設置とあわせて、水利の確保を図っていくべきと考える。		1

<b>【事務事業名】</b> <b>自転車利用推進事業</b>	<b>【府中市総合計画】</b> 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 6 交通安全・地域安全 (1) 交通安全 自転車利用の推進	<b>【開始年度】</b> 昭和55年
<b>【主管部課】</b> 環境安全部地域安全対策課		

<b>【実施根拠】</b> 府中市自転車の放置防止に関する条例 府中市立自転車駐車場条例等	<b>【類似・関連事業】</b> 交通安全意識の啓発 歩行者の安全確保
---	---

**【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】**  
府中駅など駅周辺の放置自転車対策は、放置自転車があることで高齢者や身障者など交通弱者の安全通行の妨げや事故の発生につながるが多く見受けられる。市、事業者ともに自転車駐車場の整備と市民が自転車を放置しないよう啓発を進めている。

**1 PLAN:計画**

<b>【事業の目的・目標】</b>	
<b>事業の対象は</b>	自転車利用の市民
<b>どのような方法で(どの細事業を活用して)</b>	放置禁止区域などの放置自転車の撤去及び放置させないための呼びかけ・自転車駐車場への誘導、自転車駐車場の整備、駅前放置自転車クリーンキャンペーン実施など放置自転車禁止啓発
<b>どのような状態にしたいか</b>	放置自転車をなくし、市民の良好な生活環境を確保し、安全で快適なまちにする。

**【評価指標】**

基本指標(単位) = 自転車駐車場の利用台数 定数21,684台	参考指標(単位) = 放置自転車撤去台数の減少 平成15年度 = 17,393台
<b>【指標の考え方】</b> 有料・無料合計39か所の自転車駐車場の利用状況が100%利用になっていない。放置自転車を解消するためにも利用状況を向上させる。	<b>【指標の考え方】</b> 駅周辺等の放置自転車を減少させることが必要
<b>【目標値の設定根拠】</b> 放置自転車対策の1つとしての自転車の駐車台数の利用率向上を目標とする。	<b>【目標値の設定根拠】</b> 放置自転車が無いことで、交通弱者の良好な通行確保、事故発生を回避できるので500台ずつの放置自転車減少を目指す。

	15年度	16年度	17年度	18年度		15年度	16年度	17年度	18年度
目標達成率	69.7%	63.3%	70.4%	0.0%	目標達成率	96.6%	95.9%	89.3%	0.0%
目標値	21,684	21,684	21,684	21,684	目標値	18,000	17,500	17,000	16,500
実績値	15,111	13,722	15,273		実績値	17,393	16,779	15,183	

**2 Do:実施**

**【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)**

主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値	単価(円)
誘導整理業務委託	64,017	11,218	0.5 人	56,793,707	延べ従事時間(時間)	69,157 821.2
放置自転車撤去等	15,844	2,720	1.0 人	21,113,413	延べ従事時間(時間)	10,493 2,012.1
自転車保管所管理	17,289	3,059	0.5 人	18,224,707	延べ従事時間(時間)	19,210 948.7
市営自転車駐車場管理運営委託	42,304	36,327	0.5 人	9,971,707	利用台数(台)	154,811 64.4

<b>3 Check:評価</b>			
[事業の役割] 市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]	
[実施の必要性] 市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ B ]	
<b>&lt;必要性&gt;</b> 市民の自転車駐車が欲しいというニーズや駅周辺の良好な環境維持に放置自転車対策を市はする一方、駅近隣者に自転車利用を控えるよう呼びかけているが、自転車利用が減少されていないし、ルールを守った利用が少ないと認められるため。			
[内容の見直し] 成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]	
<b>&lt;有効性&gt;</b> ハード面は、市が自転車駐車を整備することや事業者の自転車駐車場整備促進などを指すが、ソフト面は、駅周辺800m以内の方の徒歩利用奨励促進やルールを守った自転車利用促進を指す。ハード・ソフト両面から見直す余地はある。			
[民間委託等] 民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ D ]	
[統合・連携] 類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ B ]	
<b>&lt;効率性&gt;</b> 自転車駐車場需用の見込みがある駅周辺には民間の自転車駐車場が整備されており、市が整備しなくとも市民の利用が認められる。一方、民間の自主整備以外にも、まちづくり条例等による企業等の自転車駐車場設置の促進や市営自転車駐車場にも指定管理者制度など新たな施策対応が図ることができればコスト削減は可能と判断できる。			
[事業構成の妥当性] 目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]	
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 自転車駐車場の整備促進と市民の自転車利用の抑制・ルールを守った利用を事業として構成することは妥当である。			

**【今後の課題】**

放置自転車対策のうち自転車駐車場については、今後も駅周辺に適所が確保できれば整備を進めたい一方、放置禁止区域を指定しなくとも放置自転車を生じないようソフト面の充実が必要と考える。

<b>4 Action:見直し</b>			
<b>【今後の具体的な対策】</b>			
自転車駐車場整備については、道路交通法施行令の一部改正に伴い歩道上に整備可能となったが、本市の方針として歩道は安全通行のためのものとしているので、自転車駐車場適所探索は継続していきたい。また、放置自転車を生じさせないソフト対策は機会を捉えながら、啓発につとめることがあげられる。			
<b>【総合評価】</b>			
A 現状のまま継続	B 見直して継続	C 休止・廃止	A
1 大幅な見直しは必要ない	1 重点化・拡大	1 休止	
2 見直しには法令等の改正が必須	2 構成事業の見直し	2 廃止	1
3 見直しの必要性があるが時期尚早	3 構成事業の移行 (他事務事業への移行)	3 完了 ( _____年度)	
4 現状では見直しが不可能	4 規模の縮小		
<b>【コメント】</b>			
構成自体は継続していくが、ソフト面の対策は検討の余地がある。			

<b>行政評価委員会からのコメント</b>		A
年々放置自転車の撤去台数が減少してきていることから、放置自転車の撤去活動と自転車駐車場の需要がある駅周辺への自転車駐車場整備を進めるというハード面は、実績を上げることがうかがえる。一方自転車利用者のマナー向上についての啓発活動については改善を試みながらも概ね現状のまま推進すべきものと考えられる。		1

平成18年度事務事業評価表

【事務事業名】 <b>防犯意識啓発事業</b>				【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 6 交通安全・地域安全 (2) 地域安全 防犯意識の啓発				【開始年度】 平成16年	
【主管部課】 環境安全部地域安全対策課									
【実施根拠】 府中市市民生活の安全確保に関する条例				【類似・関連事業】 地域安全体制整備事業 交通安全意識啓発事業					
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 時代の変化によって犯罪発生件数は年々増加し、犯罪の凶悪・巧妙化によって、連日市民生活を脅かす事件の報道がなされており、市政世論調査でも防犯・風紀対策が上位にランクされるなど、市民の防犯に対する関心が非常に高い。									
<b>1 PLAN:計画</b>									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は		府中市市民、事業者、関係団体							
どのような方法で(どの細事業を活用して)		各種キャンペーンや広報活動を通じた働きかけ。							
どのような状態にしたいか		市民や事業者に「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識を根付かせ、府中市が「犯罪を起こさせない、犯罪の起きにくいまち」にする。							
【評価指標】									
基本指標(単位) = 防犯キャンペーン等の参加者(人)					参考指標(単位) = 市内における犯罪発生件数(件)				
【指標の考え方】 市の行事に参加し防犯思想の普及高揚を図る。					【指標の考え方】 犯罪発生件数が、防犯活動の成果の一つと考えられる。				
【目標値の設定根拠】 防犯キャンペーン等の参加人数					【目標値の設定根拠】 条例施行による市、市民、事業者等の連携による犯罪発生件数・毎年200人の減少を目指す。				
	15年度	16年度	17年度	18年度		15年度	16年度	17年度	18年度
目標達成率	#DIV/0!	150.0%	110.0%	#DIV/0!	目標達成率	97.3%	111.0%	91.3%	0.0%
目標値	0	1,000	1,000	0	目標値	4,200	4,000	3,800	3,600
実績値	0	1,500	1,100		実績値	4,085	4,438	3,468	

<b>2 Do:実施</b>									
【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)									
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値			単価(円)	
全国地域安全運動	2,056	0	1.5人	14,040,120	参加者	(人)	2,000	7,020.1	
ひたくり防犯キャンペーン	4,190	0	0.1人	4,988,941	参加者	(人)	800	6,236.2	
広報誌「ニュースマちかど」発行	57	0	0人	57,000	参加者	(人)	3,000	19.0	
防犯座談会	0	0	0.1人	798,941	参加者	(人)	250	3,195.8	
福祉まつり防犯キャンペーン	0	0	0.1人	798,941	参加者	(人)	1,000	798.9	
全国地域安全運動では、期間中「地域安全市民の集い」をはじめ、各種防犯キャンペーンを警察・防犯協会と協力して実施した。また、地域による自主的な防犯パトロール活動等を紹介する「ニュースマちかど」を発行して、広報啓発に取り組んだ。									

<b>3 Check:評価</b>			
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[	A]
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[	A]
<b>&lt;必要性&gt;</b> 地域の犯罪を減らしていくためには、市民・事業者への防犯意識啓発や関係機関への働きかけの促進が重要であり、警察による啓発事業だけでは限界もあり、全市的に効果をあげるためには、市が実施すべき事業である。			
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[	B]
<b>&lt;有効性&gt;</b> 市民や事業者による地域の防犯に対する参画意識はまだ不十分であり、今後も市内で発生する犯罪の状況に応じた対策事業を拡大して展開していくべきである。			
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[	B]
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[	A]
<b>&lt;効率性&gt;</b> 警察・防犯協会との共催によるキャンペーンや交通安全と防犯啓発のキャンペーンを同時に実施するなど、コスト削減につながるか検討する。また、類似事業については現在他になく、統合などはできない。			
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[	A]
<b>&lt;妥当性&gt;</b> 行政の役割として、地域安全のために市民に対する防犯意識啓発を実施することは必要不可欠なことであり、妥当な事業構成である。			

<b>【今後の課題】</b>	
防犯キャンペーン等を実施した場合、参加者について関心の高い市民が繰り返して参加する傾向があり、やや固定化しているので新規参加者の開拓を積極的に行うための広報啓発事業を活発化していく。	

<b>4 Action:見直し</b>			
<b>【今後の具体的な対策】</b>			
府中市市民生活の安全確保に関する条例が施行され、市、市民、事業者がお互いに協力、連携した活動を推進することになった。平成16年度以降、防犯意識啓発事業がより充実した活動を行うための施策を実施している。			
<b>【総合評価】</b>			
A 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性があるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B 見直して継続 1 重点化・拡大 2 構成事業の見直し 3 構成事業の移行 (他事務事業への移行) 4 規模の縮小	C 休止・廃止 1 休止 2 廃止 3 完了 ( ____年度)	A          1
<b>【コメント】</b>			
限られた事業費の中において、目的とする「犯罪を起こさせない、犯罪の起きにくいまち」を実現するためには、今後も防犯意識啓発に重点をおく必要がある。			

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	
防犯意識啓発事業は市政世論調査の「市への要望」の第2位にランクされる(防犯・風紀対策)に直結する事業であり、また民間委託にもそぐわない。防犯意識啓発の各事業を実施していくなか、平成17年度は前年に比べて市内犯罪件数は減少している。以上のことから当該事業は現状のまま継続して実施すべきである。	A          1

【事務事業名】 <b>地域安全体制整備事業</b>		【府中市総合計画】 第2章 安全で快適に住めるまちづくり 6 交通安全・地域安全 (2) 地域安全 地域安全体制の整備		【開始年度】 昭和36年					
【主管部課】 環境安全部地域安全対策課									
【実施根拠】 府中市市民生活の安全確保に関する条例	【類似・関連事業】 交通安全意識の啓発事業、防犯意識の啓発事業								
【事業を取り巻く現況(市民の反応、国・都・他市の状況等)】 平成16年1月1日から「府中市市民生活の安全確保に関する条例」が施行され、「犯罪を起こさせない、犯罪の起きにくいまち」の実現を目指して、市、市民及び事業者等の連携により、犯罪防止活動を推進している。									
【事業の目的・目標】									
事業の対象は	市民、府中警察署など事業者								
どのような方法で(どの細事業を活用して)	自治会、防犯関係団体等による自主防犯パトロール、警備員によるパトロール、防犯灯の整備充実								
どのような状態にしたいか	市、市民及び事業者等が連携した犯罪防止活動を推進することにより、地域が一体となって市民生活の安全を確保し、市民が安心して暮らすことができる地域社会を実現する。								
【評価指標】									
基本指標 = 犯罪発生件数		参考指標(単位) = 防犯灯設置数							
【指標の考え方】 犯罪発生件数が、防犯活動の成果の一つと考えられる。	【指標の考え方】 防犯灯設置基準から幅員1.8m以上の市道(直線)については、約30m間隔で防犯灯を設置する。道路総延長から目標値が算出できる。								
【目標値の設定根拠】 条例施行による市、市民、事業者等の連携による犯罪発生件数・毎年200人の減少を目指す。	【目標値の設定根拠】 明るい場所では犯罪が起きにくいということから、30mに1灯の防犯灯を設置していくことで明るい道路を整備していきける。								
	15年度	16年度	17年度	18年度		15年度	16年度	17年度	18年度
目標達成率	102.7%	89.1%	108.7%		目標達成率	65.0%	65.7%	65.9%	#DIV/0!
目標値	4,200	4,000	3,800	3,600	目標値	15,108	15,215	15,341	
実績値	4,085	4,438	3,468		実績値	9,821	9,994	10,112	

<b>2 Do: 実施</b>							
【事業の概要】 (事業費及び特定財源/単位:千円)							
主な内容	事業費	特定財源	従事職員	総費用	実績区分(単位)及び実績値		単価(円)
防犯灯管理費管理委託料	14,030	0	0.3 人	16,426,824	防犯灯設置数 (本)	10,112	1,624.5
防犯灯電気料補助金	3,005	0	0.1 人	3,803,941	対象灯数 (灯)	393	9,679.2
府中防犯協会防犯運動事業補助金	1,030	0	0.1 人	1,828,941	会員世帯数 (世帯)	4,417	414.1
防犯灯整備事業費	7,179	0	0.2 人	8,776,883	設置灯数 (灯)	73	120,231.3
防犯カメラ整備事業補助金	19,250	7,700	0.1 人	12,348,941	カメラ設置数 (か所)	31	398,352.9
都営住宅や車返団地等の集合住宅に設置してある防犯灯は、市では管理していますが、一般市民も利用できる団地内道路に設置している場合、電気料の95パーセントを補助している。							

<b>3 Check:評価</b>			
【事業の役割】市民ニーズ等の変化により、事業の役割が薄れていないか。	A:薄れていない B:若干薄れている C:薄れている	[ A ]	
【実施の必要性】市が実施すべき事業か。同様の内容を民間がやっていないか。	A:市が実施すべき B:市以外でも実施している。	[ B ]	
<p><b>&lt;必要性&gt;</b> こどもや高齢者が被害者になる犯罪が多数発生している現在、地域全体での見守りは必要である。市、市民及び事業者等が連携して、犯罪のないまちづくりに取り組むことは必要であり、市が地域の自主防犯への助言、支援をし、防犯施設を適時整備を進めることは大切なことと考える。</p>			
【内容の見直し】成果の向上のため、事業内容に見直しの余地があるか。	A:見直しの余地なし B:検討の余地あり C:見直すべき	[ B ]	
<p><b>&lt;有効性&gt;</b> 市、市民、事業者等の連携において、依然として市民の自主活動への取組みが地域格差があるので市全体に広げる施策は考察する必要があると考える。</p>			
【民間委託等】民間活力の活用により成果を下げずにコストを下げられるか。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ C ]	
【統合・連携】類似事業等との統合・連携によるコスト削減は可能か。	A:できない B:検討の余地あり C:可能 D:実施済み	[ C ]	
<p><b>&lt;効率性&gt;</b> 市民の自主防犯が広がることと、更なる連携が有効に機能することでコスト削減が可能であると考えます。</p>			
【事業構成の妥当性】目的達成のために必要な事業構成になっているか。	A:事業構成は妥当である。 B:事業構成は妥当ではない。	[ A ]	
<p><b>&lt;妥当性&gt;</b> 市、市民及び事業者の連携促進に関しては、防犯意識の啓発など合せ、事業の展開に工夫が必要だが、構成自体は妥当と判断できる。</p>			

<b>【今後の課題】</b>	
<p>市、市民及び事業者等が連携した犯罪防止活動を推進することにより、地域が一体となって市民生活の安全を確保し、市民が安心して暮らすことができる地域社会を実現する。</p>	

<b>4 Action:見直し</b>			
<b>【今後の具体的な対策】</b>			
<p>市、警察等の行政機関だけが犯罪防止に取り組むのではなく、市、市民、事業者及び警察その他関係団体が協働する事業、「地域安全パトロール」「地域安全・美化の日」「子どもの見守り活動」「犬のお散歩パトロール」を積極的に展開する。また「地域安全リーダー講習会」の開催、「府中安心・安全メール」の発信「ニュース～まちかど」の発行し、警察の犯罪情報等を市民に提供することで、市民の犯罪防止意識の高揚に努めたい。</p>			
<b>【総合評価】</b>			
A 現状のまま継続	B 見直して継続	C 休止・廃止	
1 大幅な見直しは必要ない	1 重点化・拡大	1 休止	A
2 見直しには法令等の改正が必須	2 構成事業の見直し	2 廃止	
3 見直しの必要性があるが時期尚早	3 構成事業の移行	3 完了	1
4 現状では見直しが不可能	(他事務事業への移行)	( _____年度)	
4 規模の縮小			
<b>【コメント】</b>			
<p>行政としては、防犯灯の設置や防犯灯への補助事業等の施設整備だけでなく、犯罪防止対策や犯罪被害者の救済を含めた幅広い事業を、市の関係部課及び警察その他関係機関と連携し実施していく必要がある。</p>			

<b>行政評価委員会からのコメント</b>	
<p>地域安全体制整備事業は、防犯意識啓発事業とともに「市民生活の安全を確保し、市民が安心して暮らすことができる地域社会の実現」に向けての根幹をなす事業であり「府中市市民生活の安全確保に関する条例」の施行以来一定の成果をあげていると考えられることから、現状のまま推進すべきである。</p>	A
	1